

## 平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	予防接種後副反応報告制度事業費 (旧予防接種後副反応・健康状況調査事業費)			担当部局	健康局	作成責任者	
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 井上 肇	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・「定期の予防接種の実施について」 ・「定期のインフルエンザ予防接種の実施について」 ・「予防接種後健康状況調査の実施について」		
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	予防接種後の副反応報告が平成25年4月に法定化され、薬事法上の副作用等報告と一元的に取扱うための新たな副反応報告制度を構築されたところであり、この制度により、安全性・有効性の高い予防接種体制の確立を図るとともに、予防接種後の副反応に関する情報を収集・分析し、その結果を広く公表することにより予防接種に対する国民の理解を促すことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①予防接種副反応報告整理・調査事業費 予防接種後の副反応報告が法定化され、薬事法上の副反応等報告と一元的に取扱うとともに、個々の副反応の評価を実施しており、独立行政法人医薬品医療機器総合機構で副反応情報の整理・調査を実施する。 ②予防接種副反応報告システム導入・運用経費 予防接種副反応報告整理・調査を実施するためのシステム導入・運用経費。 ③予防接種後副反応・健康状況調査事業費 予防接種後の副反応の発生状況を正確に把握し今後の適切な予防接種行政の遂行に資するため、予防接種後副反応に関する健康状況調査を実施し、その集計結果を市町村及び医療機関等に提供することにより、より安全な予防接種の実施を図る。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	21	92	90	90	103	
	補正予算	-	-	30	-		
	前年度から繰越し	-	-	-	29	-	
	翌年度へ繰越し	-	-	▲29	-		
	予備費等	-	-	-	-		
	計	21	92	91	119	103	
	執行額	18	60	89			
	執行率(%)	86%	65%	98%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	予防接種後副反応報告書、予防接種後健康状況調査集計報告書の作成数を毎年度、2件以上	成果実績	件	2	2	2	
		目標値	件	2	2	2	2
		達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	予防接種後副反応報告、予防接種後健康状況調査実施数	活動実績	件	2	2	2	
		当初見込み	件	2	2	2	2
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y  X:「予防接種後副反応報告制度事業に要した経費」 Y:「報告書数」	単位当たりコスト	百万円	9	30	45	60
		計算式	百万円/報告書	18/2	60/2	90/2	119/2
平成27年度予算内訳	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	医薬品審査等業務費	25	25				
	社会保障関係情報化府費	5	18				
	人件費	46	46				
	事務費	10	10				
	賃金	4	4				
	計	90	103				

事業所管部局による点検・改善													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	<input type="radio"/>	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法による予防接種後の副反応・健康状況調査を把握する事業であり、国民のニーズ、優先度ともに高く国費を投入しなければ事業目的を達成できない。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	<input type="radio"/>	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法による予防接種後の副反応・健康状況調査を把握する事業であり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。										
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	<input type="radio"/>	感染症の発生・まん延を防止するという政策目的のための達成手段として行われる事業であり、優先度の高い事業である。										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	<input type="radio"/>	予算決算及び会計令により認められている少額随意契約である。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-											
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	<input type="radio"/>	平成25年度に予防接種副反応報告システムを導入したためコストが上昇しているが、必要最低限の経費のみ計上しており、コストの水準は妥当である。										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	<input type="radio"/>	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法による予防接種後の副反応・健康状況調査を把握する事業を実施するための委託費等であり、真に必要な費目を対象経費としている。										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	<input type="radio"/>	予防接種後の副反応・健康状況調査に要した経費が当初の見込みを下回ったため。										
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-											
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	<input type="radio"/>	目標どおりである。										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。	<input type="radio"/>	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法による予防接種後の副反応・健康状況把握のため、年間約8万人を対象に調査を行っており、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	<input type="radio"/>	当初見込みどおりである。										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<input type="radio"/>	報告書は予防接種後の副反応のデータを把握するために活用されている。										
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-											
	所管府省・部局名	事業番号	事業名										
点検・改善結果	点検結果	予防接種後の副反応に関する情報を収集・分析し、その結果を広く公表するものであり、これまでにも適切に執行されている。引き続き、事業を円滑に実施するために予算の確保が必要である。											
	改善の方向性	これまで、予防接種後の副反応、健康状況に関する情報の収集・分析結果を報告書にまとめて広く公表しており、適切に執行されている。今後、より正確な情報を提供していくため、健康状況の調査に係る調査票の回収率の向上を図る必要がある。											
外部有識者の所見													
調査票の回答数・回収率をアウトプットとして記載検討をしていただきたい。(横田)													
行政事業レビュー推進チームの所見													
事業部改 善の内 容	点検結果も妥当であり、予防接種後の副反応の状況を公表することで、予防接種に対する国民の理解を深めるために必要な経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、外部有識者の所見を踏まえ、より適切な活動指標を設定すること。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
現状 通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行を行う。また、外部有識者の意見を踏まえつつ、より適切な活動指標について検討する。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年度	142	平成23年度	121	平成24年度									
平成25年度	107	平成26年度	117										

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
91百万円

予防接種後の副反応報告が法定化され、薬事法上の副作用等報告と一元的に取扱うための新たな副反応報告制度を構築し、安全性・有効性の高い予防接種体制の確立を図るとともに、予防接種後の副反応に関する情報を収集・分析し、その結果を広く公表することにより予防接種に対する国民の理解を促す。

↓

【支出】

↓

【補助】

↓

【支出】

A.都道府県・民間会社(50)  
24百万円

B.(独)医薬品医療機器総合機構  
60百万円

C.民間会社(1社)  
6百万円

予防接種後健康状況調査を実施。  
予防接種後健康状況調査に係る  
印刷・発送業務等を実施。

予防接種副反応報告システム  
導入・運用の請負等

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



**支出先上位10者リスト**

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	予防接種後健康状況調査に係る印刷業務	1.6	随意契約	-
2	神奈川県	予防接種後健康状況調査	1.4	-	-
3	大阪府	予防接種後健康状況調査	1	-	-
4	福岡県	予防接種後健康状況調査	1	-	-
5	インターメディア(株)	予防接種後健康状況調査に係る集計業務	0.7	随意契約	-
6	北海道	予防接種後健康状況調査	0.7	-	-
7	宮城県	予防接種後健康状況調査	0.7	-	-
8	千葉県	予防接種後健康状況調査	0.7	-	-
9	新潟県	予防接種後健康状況調査	0.7	-	-
10	熊本県	予防接種後健康状況調査	0.7	-	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)医薬品医療機器総合機構	予防接種後副反応報告の情報整理・調査を実施	60	-	-

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム(株)	予防接種副反応報告システム機器の導入と運用	6	随意契約	-